

為替週間展望 = ドル円は下落基調で推移か

[1月23日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月16日～1月20日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	127.70	131.58(18)	127.23(16)	129.04	+1.17
ユーロ・ドル	1.0820	1.0887(18)	1.0767(18)	1.0833	+0.0003

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	26,553.53	+434.01	日本10年債利回り	0.405	-0.107
ダウ平均株価	33,044.56	-1258.05	米10年債利回り	3.392	-0.112

=====

< 来週の主要経済統計等 >

- 23日 英1月ライトムーブ住宅価格
米12月景気先行指数
中国市場は春節(旧正月)で休場(30日に取引再開)
- 24日 独1月製造業PMI速報値、独1月非製造業PMI速報値
ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月非製造業PMI速報値
英1月製造業PMI速報値、英1月非製造業PMI速報値
米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値
- 25日 NZ第4四半期消費者物価
豪第4四半期消費者物価指数、豪12月消費者物価指数
日本11月景気動向指数改定値
英11月生産者物価指数
独1月ifo景況感指数
カナダ銀行(BOC)政策金利
- 26日 1月の日銀金融政策決定会合の主な意見
米第4四半期GDP速報値、米第4四半期個人消費支出(PCE)デフレータ速報値
米12月耐久財受注、米新規失業保険申請件数
米12月新築住宅販売件数
- 27日 豪第4四半期生産者物価指数
米12月個人所得・個人支出、米12月個人消費支出(PCE)デフレータ
米1月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値
米12月中古住宅販売成約指数

【前回のレビュー】米消費者物価指数の伸び率の鈍化を受けて、次回FOMCでは利上げ幅が0.25%に縮小するとの観測から、ドルは売りに押されやすい地合いが続くとみられる。一方で、17～18日の日銀金融政策決定会合で、大規模緩和の副作用を点検して政策修正に動くとの思惑もあり、円は買われやすい流れが続きそうだ。そうした中、ドル円は上値の重い展開が見込まれるとした。

【日銀は大規模緩和策を維持】

18日に日銀金融政策決定会合の結果が発表されて、大規模な金融緩和策の維持が決定した。市場では政策修正が実施されるとの観測が高まっていたものの、緩和策の修正は見送られた。前回12月の決定会合で長期金利の許容変動幅は前回0.5%に拡大されており、今回は変動幅の一段の拡大や撤廃の可能性すら指摘されていたが、現状維持となった。

日銀レポートでは、物価上昇率見通しは、2022年度は3.0%、2024年度は

1. 8%となり、2022年10月時点と比べて上方修正された。一方で、2023年度は1.6%に据え置かれた。

黒田日銀総裁は記者会見で、長期金利の許容変動幅が0.5%に据え置かれた点に関して、「長期金利の変動幅を拡大する必要があるとは考えていない」と述べた。物価見通しに関しては、「上振れリスクが大きい」との認識を示した。

今回の日銀金融政策決定会合で、大規模緩和の副作用を点検して政策修正に動くとの一部報道から、市場では政策修正への期待感が広がっていたものの、市場は肩透かしを食らった格好となった。この結果を受けて、急激な円売りとなり、ドル円は128円台半ば付近から131円台半ばまで急伸した。その後の海外市場ではドル売り円買いに傾き、ドル円は一時127円台半ばまで急落した。

18日のNY市場で、12月の米生産者物価指数は、おおむね市場予想を下回った。総合指数、コア指数ともに前月比、前年比で伸び率が鈍化している。総合指数は前年比+6.2%となり、6か月連続で伸びが鈍化した。さらに12月の米小売売上高や鉱工業生産指数も予想を下回る低調な結果となっており、ドル売りにつながった。

CME FEDウォッチでは、次回1月31～2月1日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利上げ確率は97%前後となっている。18日にハーカー米フィラデルフィア連銀総裁は、インフレ率の鈍化傾向がみられる中、「利上げ幅を0.25%に縮小するのが適切」との見解を述べた。ブラード米セントルイス連銀総裁は、インフレを抑えるためには、政策金利を5%超の水準に引き上げる必要があるとの認識を示した。

12日発表の12月の米消費者物価指数に引き続き、米生産者物価指数も鈍化傾向を示しており、米小売売上高の減速などもあり、次回のFOMCでの0.25%の利上げはほぼ確実とみられる。米連邦準備制度理事会（FRB）は0.25%の利上げをあと2回か3回実施するとみられ、利上げの終着点が徐々に視野に入ってきた。

日銀による政策修正への思惑はくすぶり続けるとみられる。このため、日銀金融政策決定会合関連のニュースでは円安よりも円高に振れる可能性が高い。一方で、米国ではインフレ率の鈍化傾向が継続しており、ドル売りに振れやすい地合いが継続するとみられる。こうした中、ドル円は戻しても一時的な動きにとどまり、下落基調で推移することとなる。ドル円の目先の予想レンジは、125.00～131.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、23日に米12月景気先行指数、24日に米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値、25日に日本11月景気動向指数改定値、26日に米第4四半期GDP速報値、米第4四半期個人消費支出（PCE）デフレーター、米12月耐久財受注、米新規失業保険申請件数、米12月新築住宅販売件数、27日に米12月個人所得・個人支出、米1月シガン大学消費者信頼感指数確報値、米12月中古住宅販売成約指数などがある。

【ユーロドルは底堅い動きか】

12日に米消費者物価指数が予想通りとなって、米国のインフレ率が鈍化傾向を見せていることでドル売りの動きから、ユーロドルは1.08台後半まで上昇した。その後は1.07～1.08台での一進一退の動きを見せている。

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は、19日の講演で「インフレ率は極めて高すぎる」「インフレ率を適時に2%目標へと安定させる」とインフレ抑制に意欲を示した。また、「ユーロ圏のマイナス成長は軽微にとどまるだろう」との認識を示した。ECBの次回理事会での利上げ幅などへの言及はなかった。

ユーロ圏でのインフレ率の抑制のためにECBによる利上げ姿勢は継続するとみられる。FRBは5%前後とされるターミナルレート（利上げの最終着地点）が見えてきたことで、ECBによる利上げ継続姿勢はユーロドルの下支え要因となろう。こうした中、ユーロドルは底固い推移が続くそう。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0700～1.1000ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、23日に英1月ライトムーブ住宅価格、24日に独1月製造業PMI速報値、独1月非製造業PMI速報値、ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月非製造業PMI速報値、英1月製造業PMI速報値、英1月非製造業PMI速報値、25日にNZ第4四半期消費者物価、豪第4四半期消費者物価指数、豪12月消費者物価指数、英11月生産者物価指数、独1月IFO景況感指数、カナダ銀行（BOC）政策金利、27日に豪第4四半期生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。